

令和7年6月

さいたま市の財政



はじめに

市が提供するさまざまな行政サービスは、市民の皆様に納めていただいた税金や国・県からの支出金などによって賄われています。市では、それらがどのように使われているか、また、執行の状況はどうなっているかをお知らせするため、「さいたま市財政状況の公表に関する条例」に基づき、「さいたま市の財政」を毎年2回（6月、12月）公表しています。

今回は、令和7年度の当初予算の概要と令和6年度下半期の財政状況をお知らせします。

なお、本冊子は、令和7年3月31日現在の状況を基に調製しています。この状況に出納整理期間※の変動を加えることで、決算として確定します。決算の概要については、12月に公表を予定しています。

※出納整理期間

3月31日までに確定した債権・債務に係る現金の未収・未払を整理するために設けられている期間（4月1日から5月31日まで）

もくじ

1	令和7年度当初予算の概要	1
2	令和6年度歳入歳出予算の執行状況	
	・一般会計	5
	・特別会計	7
3	令和6年度予算の使いみちと市税負担	9
4	財産、地方債及び一時借入金の現在高	10
5	企業会計の状況	11

1 令和7年度当初予算の概要

予算の特徴

誕生以来、人口増加を続け135万人を突破した本市が、誰もが未来に希望（ゆめ）を描けるよう、21世紀半ばを見据えた「さいたま市の新時代」に向けて、更なるシンカに取り組むための事業に予算を重点配分しています。

- ◆ 新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化
- ◆ 誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現
- ◆ 激甚化する自然災害への対策強化
- ◆ DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造

予算の総額

一般会計

福祉、教育、道路・公園の整備など、市の基本的なサービスを行う会計で、主に市税で賄われています。

福祉

教育

土木

など

当初予算額 (前年度)
7,034億円 (7,120億円)
対前年比 1.2%減

特別会計

国民健康保険や介護保険のように、特定の収入を特定の支出に充てるため、一般会計と区別している事業の会計です。さいたま市には13の特別会計があります。

国民健康保険

介護保険

都市開発

など

当初予算額 (前年度)
3,323億円 (3,355億円)
対前年比 0.9%減

企業会計

民間企業と同じように、基本的には事業収益で賄われている会計です。さいたま市には水道事業、病院事業、下水道事業の3つの企業会計があります。

水道事業

病院事業

下水道事業

当初予算額 (前年度)
1,306億円 (1,342億円)
対前年比 2.7%減

全会計合計

当初予算額 (前年度)
1兆1,663億円 (1兆1,816億円)
対前年比 1.3%減

主な事業

新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化

本市が「選ばれる都市」であり続けるため、21世紀半ばを見据えた「さいたま市の新時代」に向けて、本市の持つ魅力の深化に取り組みます。

【主な事業】

- ・新庁舎の整備及びさいたま新都心のにぎわい創出〔3億6,636万円〕
- ・浦和駅西口南高砂地区市街地再開発と浦和駅周辺まちなかウォークブルの推進〔89億7,075万円〕
- ・大宮駅東口公共施設再編の推進〔3,773万円〕
- ・地下鉄7号線の延伸及び浦和美園～岩槻地域のまちづくりの推進〔8億6,036万円〕
- ・中央区役所周辺の公共施設の再編とデジタル化の推進〔1,265万円〕
- ・大宮盆栽村100周年記念事業の実施〔2億9,617万円〕

誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現

社会経済状況が大きく変化し続ける中、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を基に、誰もが住みやすく持続可能な地域社会の実現に向けた取組を推進します。

【主な事業】

- ・子育て世帯への負担軽減事業の実施と子育て支援医療費の助成〔76億638万円〕
- ・学校の給食用食材の物価高に対する支援〔10億1,390万円〕
- ・認知症フレンドリーまちづくりセンターの運営と認知症ピアサポートの支援〔1億4,429万円〕
- ・带状疱疹ワクチン接種事業の実施〔9,180万円〕
- ・コミュニティソーシャルワーカーの配置〔5,065万円〕
- ・高齢者等の移動支援の充実と新たな移動手段の検討〔2,224万円〕

激甚化する自然災害への対策強化

激甚化・頻発化する地震や豪雨等から市民を守るため、橋りょうの耐震補強や落橋防止対策の実施や治水安全度の向上を図るとともに、地域の防災力の向上や、消防力の強化に取り組みます。また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備を推進します。

【主な事業】

- ・さいたま市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）の実施〔1億8,776万円〕
- ・緊急輸送道路等の橋りょう耐震化の推進〔17億7,230万円〕
- ・道路環境整備の推進〔131億5,133万円〕
- ・下水道施設の健全化の推進〔39億1,400万円〕
- ・小・中学校への空調設備全校設置に向けた整備の推進〔13億1,106万円〕
- ・さいたま市消防力整備計画に基づく消防力等の体制強化〔8億8,375万円〕

DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造

「さいたまデジタル八策」に基づき、全庁横断的にDXを推進し、一層の市民サービスの向上と業務効率化に取り組みます。また、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するため、「公」と「民」の連携を推進し、行政コストの削減と質の高い公共サービスの提供を目指します。

【主な事業】

- ・書かない窓口の全区展開〔9,040万円〕
- ・キャッシュレス決済の対象拡大〔1億6,539万円〕
- ・若者のライフデザイン形成支援〔1,817万円〕
- ・消防団支援アプリの導入による消防団の充実強化〔218万円〕
- ・Park-PFIを活用した公民連携による公園の整備〔10億166万円〕
- ・公立保育所機能向上・再編の推進〔280万円〕

上質な生活都市・東日本の中枢都市 の実現に向けて

総合振興計画が掲げる「上質な生活都市」「東日本の中枢都市」という2つの将来都市像の実現に向けた取組として「重点戦略」と「質の高い都市経営の実現」に沿って、令和7年度の主な事業の一部を紹介します。

重点戦略1 「さいたま」の5つの魅力を生かして、成長・発展する戦略

先進技術で豊かな自然と共存する環境未来都市の創造

ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築
予算額 8億8,248万円

ゼロカーボンシティの実現に向けて、エネルギーの地産地消の推進体制を構築するとともに、脱炭素先行地域における再生可能エネルギーの導入拡大等の取組を実施します。

次世代モビリティの推進

予算額 8,855万円

路線バスの自動運転化に向けた実証実験を行います。

一人ひとりが“健幸”を実感できるスマートウエルネスシティの創造

健康福祉センター東楽園の開館
予算額 2億250万円

市民の健康維持・増進や生きがいづくり、教養・学習支援、市民相互のふれあいや地域・世代間の交流を促進する施設として、令和7年4月に開館します。

(仮称)さいたま市口腔保健センターの整備と障害者歯科診療の推進

予算額 5億3,690万円

(仮称)さいたま市口腔保健センター等施設の基本・実施設計及び旧中央区役所保健センターの解体工事を実施するほか、地域の歯科医療機関と連携し障害者歯科診療を推進します。

笑顔あふれる日本一のスポーツ先進都市の創造

アーバンスポーツの活性化
予算額 4,104万円

スポーツ実施率の向上及び生涯スポーツの振興を図るため、アーバンスポーツができる場所の維持管理及び新たな整備に向けた取組や、初心者や親子向けの体験機会を提供します。

JCHOさいたま北部医療センター跡地活用の推進
予算額 1,403万円

JCHOさいたま北部医療センター跡地に公民館・児童センター等の公共施設と屋内スポーツ施設等の民間施設を公民連携により整備するため、事業者の公募等を行います。

子どもたちの未来を拓く日本一の教育都市の創造

大和田小学校の整備とプール開放
予算額 46億1,333万円

大和田特定土地区画整理事業の進捗に合わせ、市民利用前提の学校体育施設（プール等）を備えた小学校、保育所等を一体的に整備するための工事を実施します。

Growthの充実と「学びの多様化学校」の設置準備
予算額 1億5,095万円

学習支援等を補助する人材やメタバースを活用したオンライン学習の実施や、新たに「学びの多様化学校」の開校に向けた準備を行います。

ヒト・モノ・情報呼び込み、東日本の未来を創る対流拠点都市の創造

さいたまセントラルパークの整備
予算額 24億1,343万円

緑の核となり、地区内外から多くの人々が訪れるさいたまセントラルパークの整備を推進します。

新大宮上尾道路等の整備促進

予算額 48億6,682万円

物流の円滑化による経済活動を支え、災害からの迅速な復旧を図る広域道路ネットワークを構築するため、新大宮上尾道路等の早期開通を目指し、整備を促進します。

重点戦略2 未来に引き継ぐための持続可能なまちづくりを進める戦略

子どもから高齢者まで、あらゆる世代が輝けるまちづくり

民設放課後児童クラブと放課後子ども居場所事業による待機児童解消
 予算額 3億691万円

ケアラー・ヤングケアラーへの支援の充実
 予算額 6,918万円

待機児童の解消・保護者負担の軽減・多様なニーズへの対応のため、民設放課後児童クラブの整備に加え、放課後子ども居場所事業のモデル事業を市内13校で実施します。

ケアラーへの社会的認知度や理解の向上と負担軽減等を目的として、周知啓発や相談体制の充実等を図るとともに、ヤングケアラーへの支援として訪問支援事業等を実施します。

激動する新時代に「未来技術」で躍動する地域産業づくり

デジタル地域通貨・市民アプリの活用
 予算額 9億7,153万円

さいたま市産業振興ビジョンの改定とスタートアップ支援
 予算額 1,897万円

地域内でのみ利用可能な決済手段であるデジタル地域通貨機能を含む市民アプリの普及促進を図るとともに、同アプリを活用した、様々な行政・民間サービスを提供します。

本市の経済・産業政策の計画である「さいたま市産業振興ビジョン」の中間見直しを行うとともに、本市のスタートアップ支援施策の調査業務を実施します。

災害に強く、市民と共につくる安全・安心なまちづくり

消防団の充実強化による地域防災力の向上
 予算額 2億9,494万円

わがまちカメラ戦略的整備・活用
 予算額 1,697万円

地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図るため、消防団員の処遇改善や団員確保のための広報、分団車庫及び各種装備等の整備並びに消防団支援アプリを導入します。

街頭防犯カメラの設置を加速化するとともに、地域防犯カメラの自治会への設置支援に加え、新たにデータに基づく設置を積極的に推奨し、防犯カメラの戦略的整備を推進します。

環境に配慮したサステナブルで快適な暮らしの実現

プラスチックリサイクルの着実な推進
 予算額 2億8,029万円

サーマルエネルギーセンターの開設
 予算額 15億266万円

3R推進のため、食品包装プラスチックに加え、他の容器包装プラスチックを資源物収集します。また、製品プラスチックの資源物収集に向けて、桜環境センターの改造を行います。

廃棄物の安定処理と熱利用を一層推進するため、高効率ごみ発電施設等を含めたサーマルエネルギーセンターを開設します。

絆で支え合い、誰もが自分らしく暮らせるまちづくり

自治会電子回覧板アプリの導入支援
 予算額 120万円

市民会館うらわ新施設の整備
 予算額 46億3,729万円

ICTを活用した自治会活動を支援するため、自治会向けICT活用に関する講座を実施します。また、自治会電子回覧板アプリ導入に必要な初期費用の一部を補助します。

浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業において建設される複合ビルに、市民会館うらわを機能移転します。

質の高い都市経営の実現

窓口手続のオンライン化の拡充と書かない窓口の全区展開
 予算額 1億1,168万円

キャッシュレス決済の対象拡大
 予算額 1億6,539万円

窓口手続のオンライン化拡充、書かない窓口システムの全区導入により、多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応し、市民の利便性の向上と業務の効率化に取り組みます。

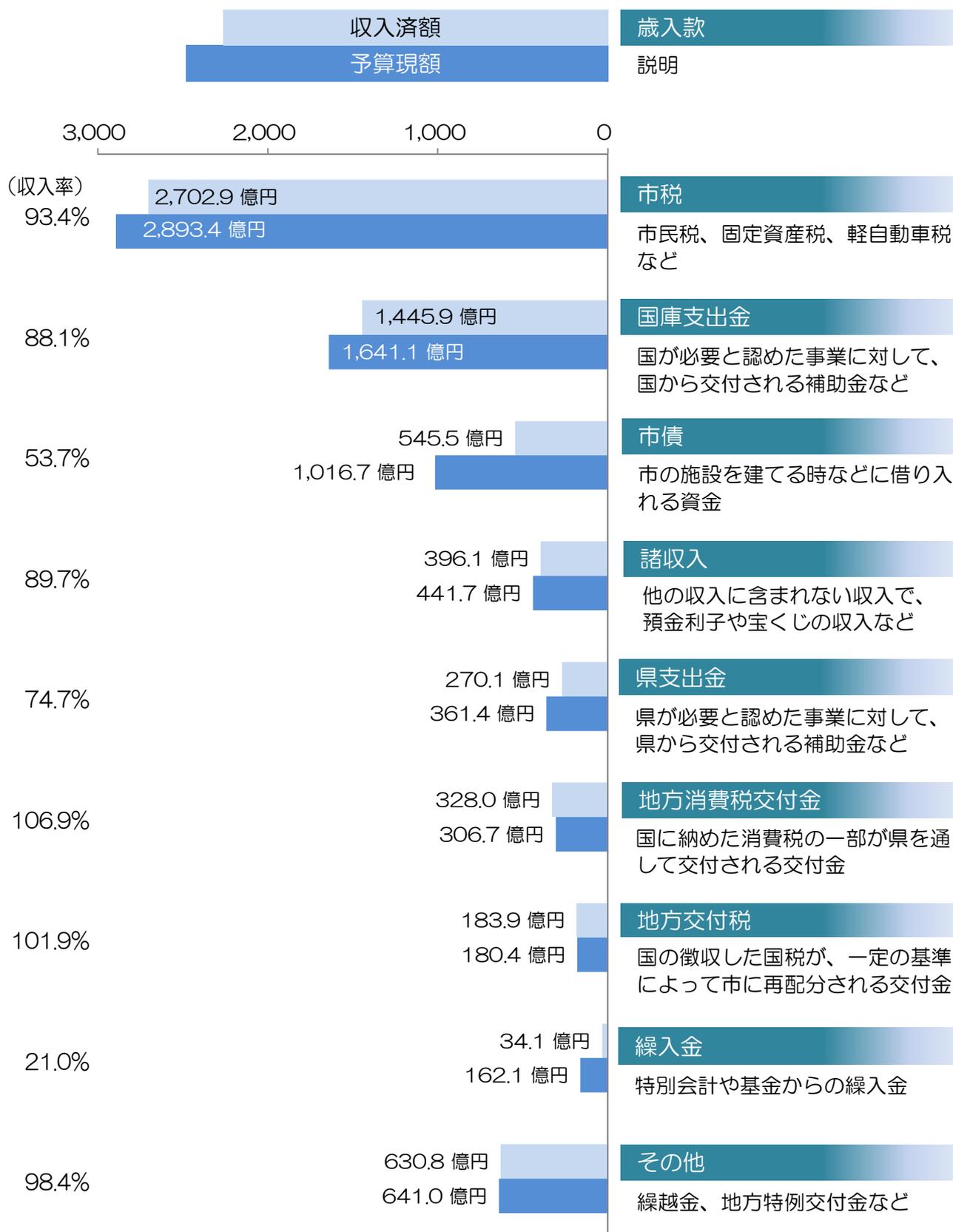
窓口におけるキャッシュレス決済の対象施設を拡大するとともに、財務会計システムなどから出力する納付書をキャッシュレス決済やコンビニエンスストア納付に対応させます。

2 令和6年度歳入歳出予算の執行状況

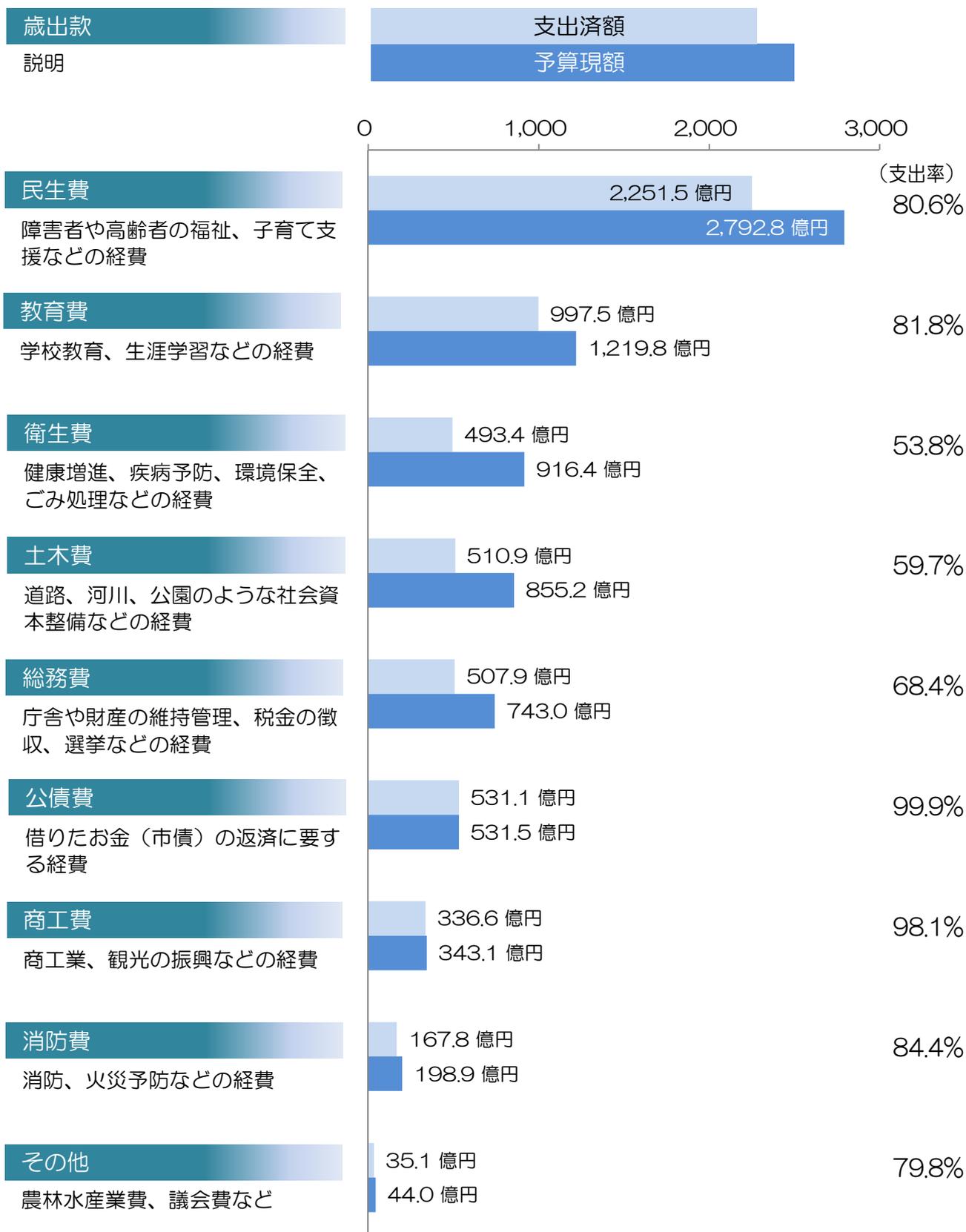
一般会計

※予算現額は、当初予算額に補正予算額と前年度繰越額を加えた令和7年3月末の予算額を表します。
また、収入率・支出率は、百万円以下を四捨五入して算出しています。

$$\text{歳入} \frac{\text{収入済額 } 6,537\text{億}3,714\text{万円}}{\text{予算現額 } 7,644\text{億}5,316\text{万円}} = \text{収入率 } 85.5\%$$

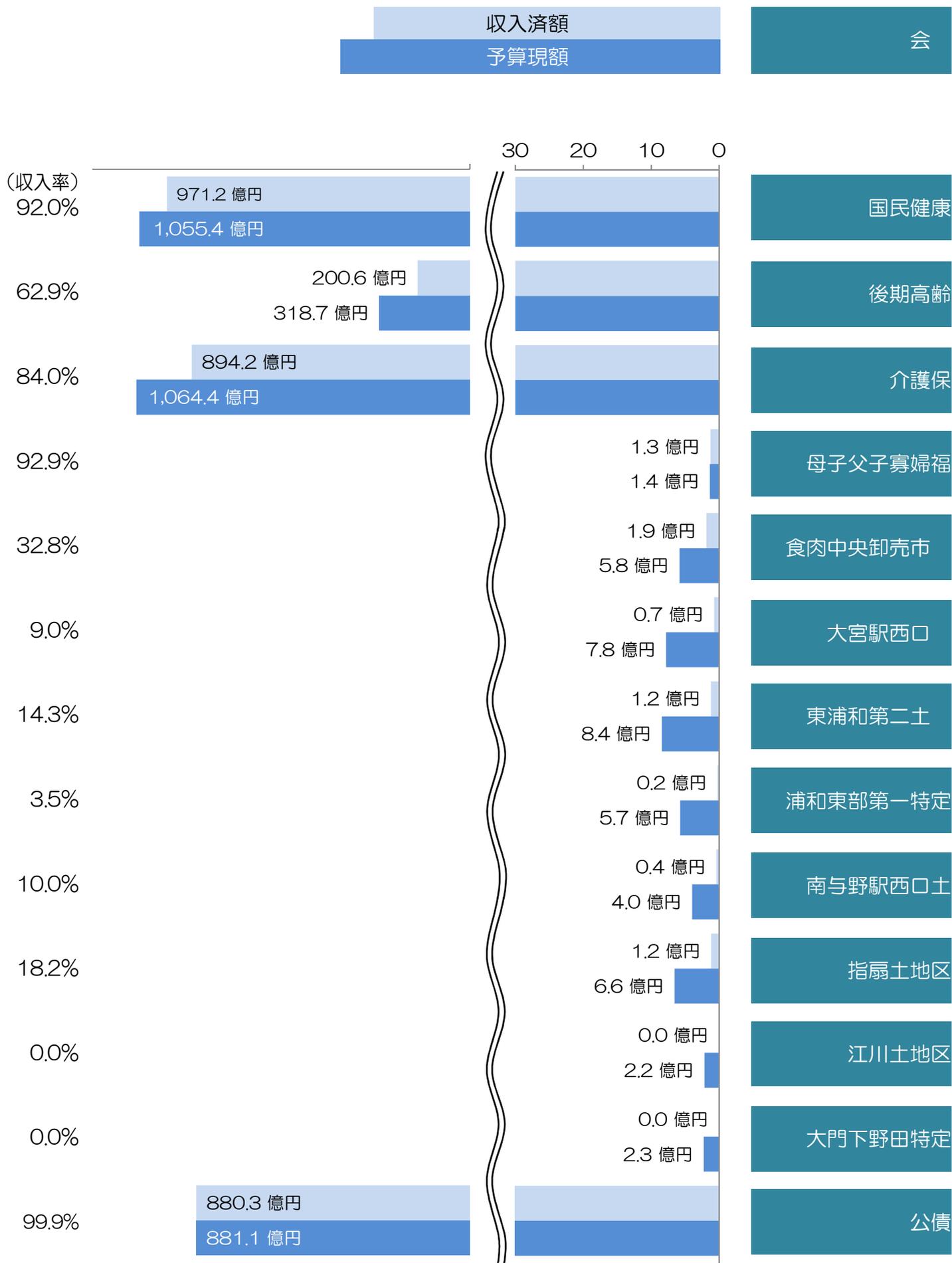


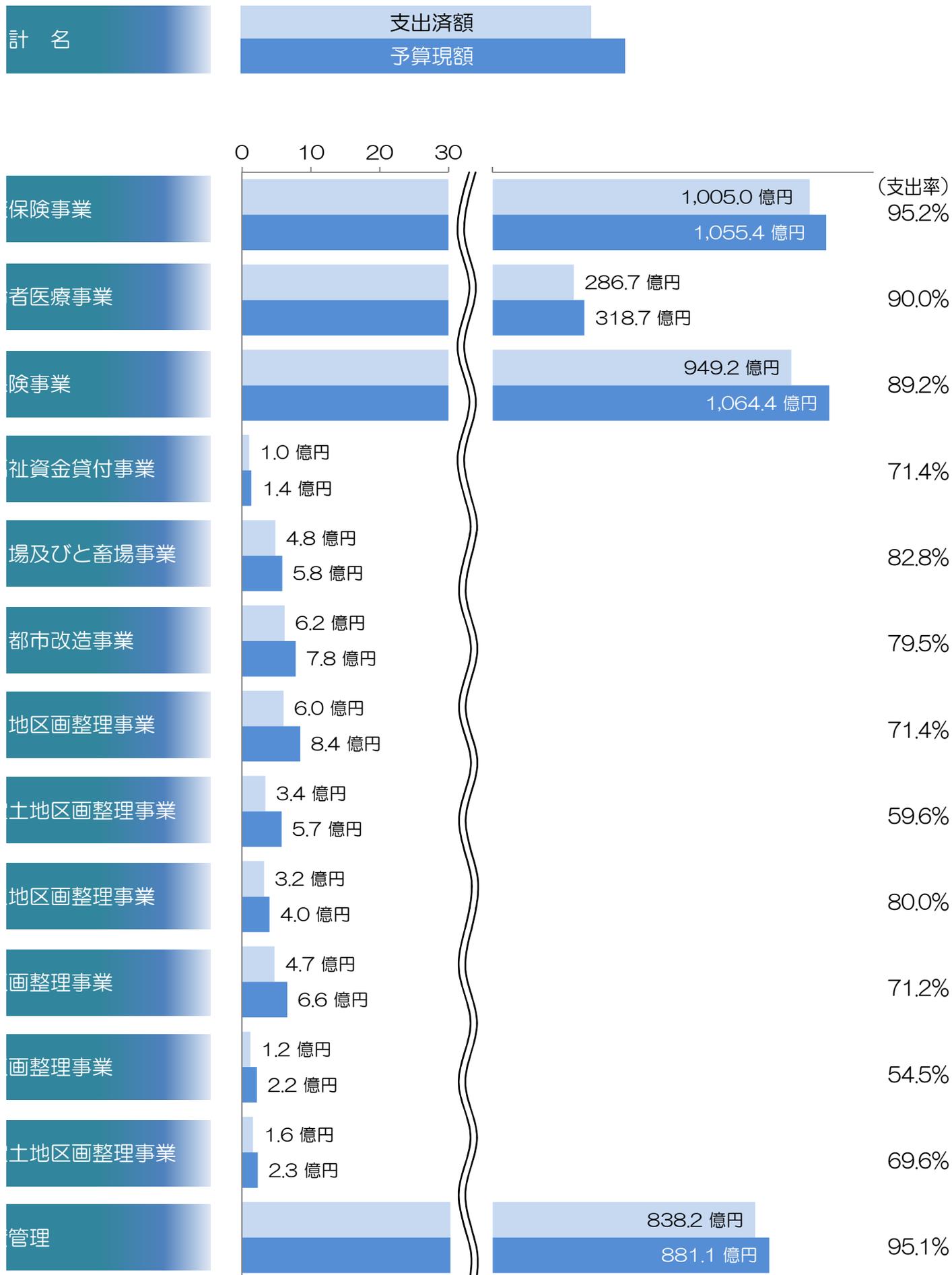
歳出 $\frac{\text{支出済額 } 5,831\text{億}8,023\text{万円}}{\text{予算現額 } 7,644\text{億}5,316\text{万円}} = \text{支出率 } 76.3\%$



特別会計

※予算現額は、当初予算額に補正予算額と前年度繰越額を加えた令和7年3月末の予算額を表します。
また、収入率・支出率は、百万円以下を四捨五入して算出しています。





3 令和6年度予算の使いみちと市税負担

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

市民一人当たりの予算の使いみち

1 民生費



206,586円

歳出予算（一般会計）を、
市民一人当たりに換算すると、

565,477 円

※市民一人当たりの歳出予算の額を、目的別で金額の多い順に並べています。
※令和7年4月1日現在の人口（1,351,872人）を基に算出（以下同様）。

2 教育費



90,228円

3 衛生費



67,789円

4 土木費



63,257円

5 総務費



54,964円

6 公債費



39,314円

7 商工費



25,377円

8 消防費



14,711円

その他

農林水産業費
議会費
労働費
予備費
災害復旧費

3,251円

市税負担の状況

市税を、市民一人当たりに換算すると、

214,033 円

市民税



117,405円

固定資産税



70,333円

都市計画税

15,189円

市たばこ税

6,172円

事業所税

3,602円

軽自動車税

1,329円

その他

3円

4 財産、地方債及び一時借入金の現在高

財産の現在高

土地	建物	基金
		
3,222万㎡	271万㎡	949億円

その他の財産

区分	令和6年度末現在高
立木	7,274㎡
物権	27万㎡
無体財産権	18件
有価証券	122億円
出資による権利	19億円
物品	4,976点
債権	24億円

※物品については、取得価格が1点100万円以上の備品の年度末現在高のみ掲載対象としています。

※基金の現在高（内訳）

- ・財政調整基金：年度間の財源不均衡を調整するために設置される基金で、決算剰余金等を積立て、必要に応じて取崩しを実施。 386 億円
- ・減債基金：地方債の償還を計画的に行うために設置される基金で、計画に応じて積立て・取崩しを実施。 209 億円
- ・その他特定の目的のために設置される基金：公共施設の老朽化対策など、事業の目的に応じて積立て・取崩しを実施。 354 億円

地方債の現在高

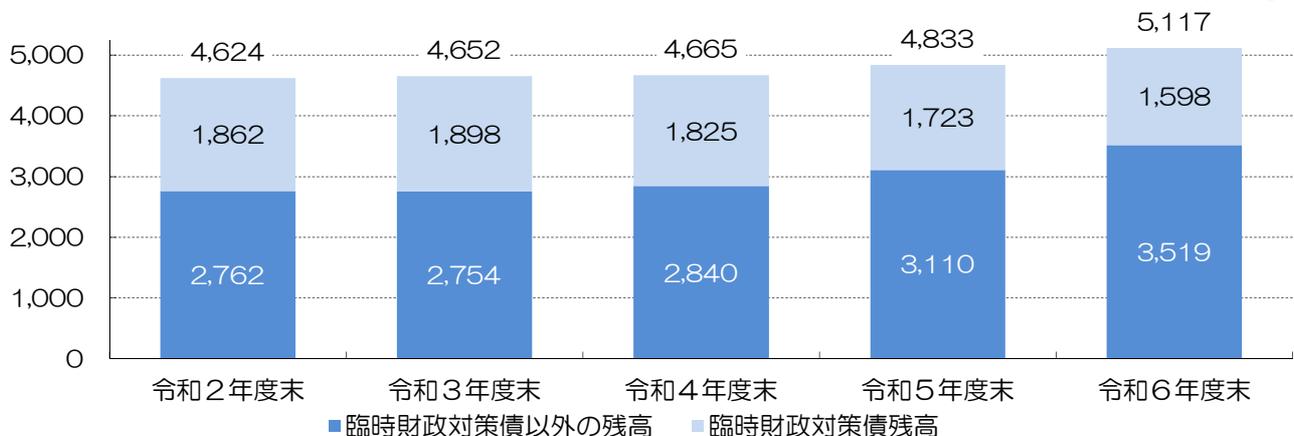
（単位：億円）

会計	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	
一般会計	4,624	4,652	4,665	4,833	5,117	
特別会計	86	71	73	66	57	
企業会計	水道事業	429	416	422	437	467
	病院事業	333	319	312	293	279
	下水道事業	1,801	1,785	1,759	1,737	1,726
合計	7,273	7,243	7,230	7,366	7,646	

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

（参考）地方債の現在高の推移（一般会計）

（単位：億円）



一時借入金の現在高

令和6年度上半期に引き続き、令和6年度下半期における借入れはなく、令和6年度末の残高はありません（一時借入金は金融機関からの借入れを指し、基金や会計間の繰替運用によるものは含みません。）。

5 企業会計の状況

水道事業

現在、本市の人口は増加傾向にありますが、将来的には減少に転じ、あわせて給水人口や給水収益も減少していくと推測されます。

一方で、浄水場、配水場や管路の老朽化が進み、その更新需要は更に増加していく見込みです。また、令和6年能登半島地震では、改めて水道施設の強靱化の重要性が確認されたことから、本市においても、耐震化対策を着実に推進する必要があります。加えて、物価高騰により工事費用が上昇する中、これらを計画的に進めていくことが課題となっています。

水道局では、このような環境の変化や重要な課題に対応するため、「さいたま市水道事業長期構想」及び「さいたま市水道事業中期経営計画」の下、財政とバランスの取れた施設整備やデジタル化の推進などを通じ、効率的かつ効果的に事業を運営していく必要があります。

令和7年度当初予算の概要

当初予算額 50,463,599千円

(主な事業)	(単位：千円)
水道施設整備事業	13,838,221
水道施設の改良更新、耐震化等の整備を計画的に進めます。	
スマメの実証実験の推進	15,391
水道スマートメーターの実証実験において、新たに電力等関連会社との共同検針を実施します。	
国際協力推進事業	31,105
ラオス国への国際協力を推進します。	

病院事業

本市が運営する唯一の公立病院であるさいたま市立病院は、地域の基幹病院として、地域医療における中核的な役割を果たしていますが、救急・周産期・感染症・災害等の不採算・特殊部門に係る医療の多くを公立病院が担っている中、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。

このような状況の下、さいたま市立病院では、市民が地域の中で必要な医療を受けることができる「地域完結型医療の要」として、安定した医療提供体制を維持するため、中期経営計画に基づき、医療機能の充実と健全な経営基盤の確立を図ります。

令和7年度当初予算の概要

当初予算額 30,559,951千円

(主な事業)	(単位：千円)
市立病院医療機器等整備事業	200,000
質の高い医療の提供及び病院機能の拡充のため、医療機器等を整備します。	

下水道事業

自然災害への備えや下水道施設の老朽化による事故を未然に防止し、豊かな自然環境や快適な生活環境を創りつづけていくため、主要事業である下水道浸水対策事業、下水道施設老朽化対策事業、下水道汚水事業を推進していきます。

また、令和3年3月に策定した「さいたま市下水道事業中期経営計画」に基づき、市民・企業に安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、下水道事業の健全な経営を継続していきます。

令和7年度当初予算の概要

当初予算額 49,534,367千円

(主な事業)	(単位：千円)
下水道浸水対策事業	2,872,254
浸水被害の軽減を目的とした雨水管、雨水貯留施設等の整備を推進します。	
下水道施設老朽化対策事業	3,914,000
下水道施設の老朽化に伴い、予防保全の観点から計画的な改築を行うとともに、緊急輸送道路下などの重要な下水道管の耐震化を推進します。	
下水道汚水事業	2,027,174
合併処理浄化槽との役割分担により、事業効率が高い区域の汚水整備を推進します。	

令和6年度計理の概況

(単位：千円)

科目	金額
資産	242,990,890
(1) 固定資産	221,954,213
(2) 流動資産	21,036,677
負債	82,325,940
(1) 固定負債	46,135,195
(2) 流動負債	9,889,663
(3) 繰延収益	26,301,082
資本	156,455,475
(1) 資本金	148,834,487
(2) 剰余金	7,620,988
収益	30,677,126
うち営業収益	29,240,375
費用	26,467,651
うち営業費用	25,880,533

(単位：千円)

	収入		支出	
	執行額	収入率	執行額	執行率
収益的収支	33,567,311	100.3%	28,136,966	94.9%
資本的収支	7,151,068	79.9%	18,357,639	69.1%

事業の概況（令和6年度下半期）

項目	前年同期	当期	対前年度
給水件数	648,361	656,686	101.3%
給水量 (m ³)	67,552,970	67,824,140	100.4%
一日平均給水量 (m ³)	369,142	372,660	101.0%

令和6年度計理の概況

(単位：千円)

科目	金額
資産	37,120,406
(1) 固定資産	32,493,237
(2) 流動資産	4,627,169
負債	35,095,193
(1) 固定負債	30,131,573
(2) 流動負債	4,409,317
(3) 繰延収益	554,303
資本	6,137,918
(1) 資本金	9,281,353
(2) 剰余金	-3,143,435
収益	24,775,679
うち医業収益	21,392,939
費用	28,888,384
うち医業費用	27,344,149

(単位：千円)

	収入		支出	
	執行額	収入率	執行額	執行率
収益的収支	24,831,223	96.0%	28,929,037	96.9%
資本的収支	1,573,593	96.7%	3,235,755	96.3%

事業の概況（令和6年度下半期）

項目	前年同期	当期	対前年度	
病床数	637	637	100.0%	
入院患者数	一般病床	88,103	91,089	103.4%
	結核・精神	3,740	3,939	105.3%
一日平均入院患者数	一般病床	481.4	500.5	104.0%
	結核・精神	20.4	21.6	105.9%
外来患者数	131,822	129,237	98.0%	
一日平均外来患者数	1,107.7	1,086.0	98.0%	

令和6年度計理の概況

(単位：千円)

科目	金額
資産	412,268,168
(1) 固定資産	403,186,081
(2) 流動資産	9,082,087
負債	273,018,956
(1) 固定負債	162,278,368
(2) 流動負債	15,191,556
(3) 繰延収益	95,549,032
資本	138,673,538
(1) 資本金	136,534,904
(2) 剰余金	2,138,634
収益	24,994,410
うち営業収益	21,672,417
費用	24,418,736
うち営業費用	22,356,587

(単位：千円)

	収入		支出	
	執行額	収入率	執行額	執行率
収益的収支	26,699,569	100.2%	25,244,060	100.6%
資本的収支	11,116,529	64.8%	22,840,008	70.7%

事業の概況（令和6年度下半期）

項目	前年同期	当期	対前年度
污水处理戸数	568,679	577,589	101.6%
污水处理水量 (m ³)	69,378,989	72,376,295	104.3%
一日平均污水处理水量 (m ³)	379,120	397,672	104.9%



この冊子は150部作成し、1部当たりの印刷経費は100円（概算）です。

令和7年6月
編集発行 / さいたま市財政局財政部財政課
TEL 048-829-1154
FAX 048-829-1974